

意見書案第 13 号

特別支援学校・学級への教員等の適切な配置を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 5 年 7 月 6 日

大津市議会議長

竹 内 基 二 様

提 出 者 佐 藤 弘

改 田 勝 彦

中 田 一 子

森 脇 謙 一

特別支援学校・学級への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省が発表した令和3年度特別支援教育資料によると、特別支援教育を受ける児童・生徒は年々増加しており、過去10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童・生徒数は約16%増加、特別支援学級は約1.6倍に増え児童・生徒数は約2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童・生徒数は約2.69倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づき、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって、国及び政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加や、様々な障がいのある児童・生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級への教員等の適切な配置に向けて、以下の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

記

1 特別支援教育支援員の適切な配置

障がいのある児童・生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいの児童・生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置を支援すること。

2 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置を支援すること。

3 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士等の専門家の必要に応じた適切な配置を支援すること。

4 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取組を促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化を支援すること。

5 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

G I G Aスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置を支援すること。

6 特別支援学校教諭免許状の取得支援

令和4年度の文部科学省の発表によると、特別支援学校の教員のうち12.8%の教員は特別支援学校教諭免許状を取得していない。特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への特別支援学校教諭免許状の取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、特別支援学校教諭免許状の取得を支援すること。併せて、特別支援教育について、優れた社会人等を活用する特別免許状についても強力で推進すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年7月6日

大津市議会議長 竹内 基二

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

デジタル大臣

衆議院議長

参議院議長

あて